

地域名：さくら市
パートナー名：さくら市役所総務課

18班 コミュニティデザイン学科 松本和也 吉井規貴
建築都市デザイン学科 阿部源 北村綾乃
社会基盤デザイン学科 伊東可恋 高橋陽太

背景

住民全体の防災力向上の必要性

- 2011年3月東日本大震災によるり面崩落、地表陥没の発生。同年9月台風15号の豪雨による土砂崩れなど、近年さくら市では様々な災害が発生している。そのため、自主防災組織をはじめとして、住民同士の結束と住民による迅速な対応が重要になってきている。



さくら市自主防災組織の現状

- 全75地区中、組織設立済は32地区。特に氏家地区の自主防災組織設立率が32% (18/57) と低い。
- 未だ自主防災組織の活動内容を理解していない住民が多く存在。
- 自主防災組織を設立していても、継続して自主防災活動を行っている地区は少ない。

目的

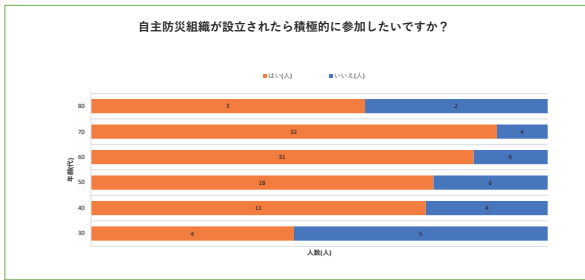
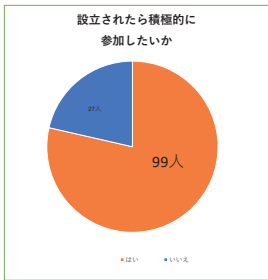
- 令和元年度の活動によって自主防災組織の設立が促進された。令和2年度6月現在、30行政区が組織設立済みであるが、十分だとは言えない。そこで残る45の行政区で設立を促すことで、市全体の防災意識が高まることを期待する。
- ①「自主防災組織の設立推進」
- 防災意識を高め、災害で役立たせるには設立するだけでなく、組織への参加率や活動頻度が重要になる。行政区へ老若男女参加できる楽しい訓練メニューを提案する。そうすることで活動継続が可能な組織を作ることが出来る。
- ②「楽しく続ける防災活動の提案」

調査方法・調査結果

- コロナ禍なので現地調査を控え、接触を避けた調査を行った。
- 過去のアンケートや市で行われた防災活動の記録から調査分析。
- 1stサイクル、2stサイクルで他自治体の自主防災活動を調査し、さくら市への防災訓練メニューとして提案。
- 12/19に現地訪問を行い、地区の防災計画の活動を見学、市の災害の起こりそうな場所などを訪れた。



昨年度作成されたポスター



自主防災組織設立数のデータ

- H31.3.31 24組織/75行政区
- R1.7.1 28組織/75行政区
- R2.4.1 37組織/75行政区

分析結果

- 自主防災組織への意識の高さが見受けられたこと、
- またH31～R2で6つの自主防災組織が新たに設立された。
- ➔ 昨年度先輩方が作成したポスターの効力が発揮されている。
- ➔ 新たに設立された自主防災組織は運営のやり方など分からないことが多いのではないかと
- ↓
- ポスターによる設立の促進に成功したので、今回は既に自主防災組織を設立している行政区に運営を行う負担を減らし、今後意欲的に継続をして頂けるようにマニュアルのようなものを提案することになった。

提案

- 昨年の防災ポスター作製において、自主防災組織設立の推進について啓発した。さらに自助、共助の意識を住民に持つってもらうために防災訓練のマニュアルを提案する。
- 防災訓練マニュアルの中でも地域のどんな人でも楽しく防災活動に参加できる「防災運動会」に着目して作製。
- 「簡易担架リレー」「防災借り物競争」「防災クイズ」「非常食体験」の4つのコンテンツを提供し、フィードバックまでしてもらえるように促す。



2. 簡易担架リレー

この競技は家にあるもので担架を作り、友人・家族がけがをしたときにどう援助をせよかと、実際の現場で役立つであろう練習目的です。

チームに分かれて(1チーム2～4人)担架競技を組み立て、要救助者(リハビリ椅子もしくはその他の運動物)を担架に乗せて安全に目的地に運ぶ。

競技者はリレー対し、担架競技の両側性・安全性・正確性を競います。

＜競技の内容＞

- スタートラインで両手を握って担架競技を作ります。
- 障害物などを設置した練習コースを移動します。

※この競技は、必ずしもリレー形式で行う必要はありません。また、そのほかにも様々な方法で実施できます。

今後の展望

- ⑩防災運動会を実施してもらい、住民の意見や感想を聞いてよりよい運動会にしよう。
- ⑩新たに他の防災訓練を作成し、自主防災組織の設立につなげる。